

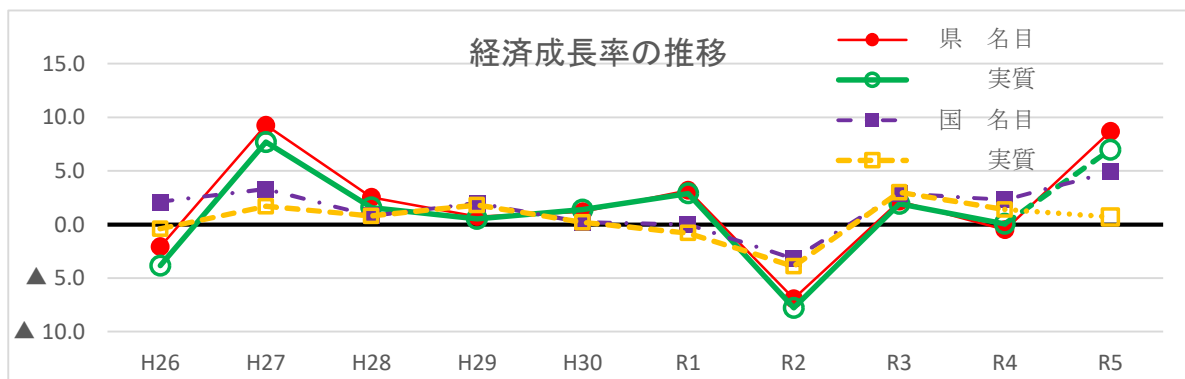
令和5年度長崎県県民経済計算（推計）の概要

1. 概 要

- 令和5年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆9,905億円（対前年度3,987億円増加）、物価変動の影響を除いた実質では、4兆8,344億円（対前年度3,153億円増加）となった。
この結果、令和5年度の経済成長率は名目で8.7%の増、実質で7.0%の増となった。
一方、コロナ禍前の令和元年度と比べると県内総生産は名目で1,389億円の増加、実質で300億円の増加となった。
- 生産側の動きをみると、製造業で2,496億円、宿泊・飲食サービス業で316億円、卸売・小売業で243億円の増加となり、全体では3,987億円（8.7%）の増加となった。
- 県民所得は3兆5,257億円で2,719億円（8.4%）増加、1人当たり県民所得は2,782千円で前年度から246千円（9.7%）増加となった。
県民所得の増加の主な要因は、企業所得の増加によるもの。
- 支出側は、対前年比では県内総資本形成の増加などにより、全体でも増加した。
- 長崎県の経済成長率（＝県内総生産の対前年度増加率）

名 目	8.7%増	（国	4.9%増）
実 質	7.0%増	（国	0.7%増）

経済成長率 (年度)



(年度)

成長率	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県 名目	▲ 2.1	9.3	2.5	0.8	1.2	3.2	▲ 6.9	2.2	▲ 0.5	8.7
実 質	▲ 3.8	7.7	1.6	0.5	1.4	2.9	▲ 7.8	1.9	0.1	7.0
国 名目	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.9	2.3	4.9
実 質	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	3.0	1.4	0.7

※経済成長率、県（国）内総生産の指標については、県は生産側＝支出側、国は支出側の数値

2. 県内総生産（生産側）

■	県内総生産は、	名目値で	4兆9,905億円	対前年度比	+3,987億円	(8.7%)
		実質値で	4兆8,344億円	対前年度比	+3,153億円	(7.0%)

	令和4年度		令和5年度	増減額	対前年度比
(1) 第1次産業	1,146億円	⇒	1,237億円	+91億円	+8.0%
<農業>	635億円	→	701億円	+67億円	+10.5%
	増減理由： その他の耕種、畜産業の産出額の増加による総生産の増加				
<水産業>	468億円	→	494億円	+26億円	+5.5%
	増減理由： 海面漁業、海面養殖業の産出額の増加による総生産の増加				
(2) 第2次産業	1兆1,158億円	⇒	1兆3,796億円	+2,637億円	+23.6%
<製造業>	7,574億円	→	1兆 70億円	+2,496億円	+33.0%
	増減理由： 「電子部品・デバイス製造業」における総生産の増加 「はん用・生産用・業務用機械」における総生産の増加 「輸送用機械」における総生産の増加				
<建設業>	3,486億円	→	3,628億円	+142億円	+4.1%
	増減理由： 「建築工事（民間＋公共）」における産出額の増加による総生産の増加				
(3) 第3次産業	3兆3,445億円	⇒	3兆4,815億円	+1,370億円	+4.1%
<電気・ガス・水道・廃棄物処理業>	1,455億円	→	2,121億円	+666億円	+45.8%
	増減理由： 「電気業」における総生産の増加				
<卸売・小売業>	4,961億円	→	5,203億円	+243億円	+4.9%
	増減理由： 「小売業」における総生産の増加				
<宿泊・飲食サービス業>	902億円	→	1,217億円	+316億円	+35.0%
	増減理由： 「旅館その他の宿泊所」における総生産の増加				
<金融・保険業>	1,598億円	→	1,831億円	+233億円	+14.6%
	増減理由： 「金融業」「保険業」における総生産の増加				

県内総生産（生産側）（名目）

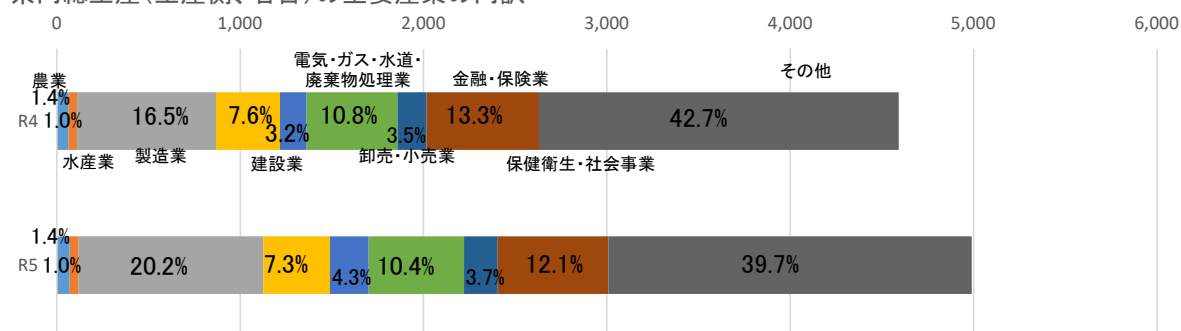
各産業の内訳と対前年度伸び率

（単位；百万円，％）

項目	R4	R5	増減額	対前年度 伸び率	構成比
1 第1次産業	114,573	123,717	9,144	8.0	2.5
農業	63,454	70,123	6,669	10.5	1.4
林業	4,337	4,243	▲94	▲2.2	0.1
水産業	46,783	49,351	2,569	5.5	1.0
2 第2次産業	1,115,842	1,379,591	263,748	23.6	27.6
鉱業	9,864	9,808	▲56	▲0.6	0.2
製造業	757,390	1,007,025	249,635	33.0	20.2
建設業	348,588	362,758	14,169	4.1	7.3
3 第3次産業	3,344,484	3,481,485	137,001	4.1	69.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	145,495	212,126	66,631	45.8	4.3
卸売・小売業	496,081	520,331	24,250	4.9	10.4
運輸・郵便業	153,320	164,422	11,102	7.2	3.3
宿泊・飲食サービス業	90,170	121,734	31,564	35.0	2.4
情報通信業	124,257	122,273	▲1,984	▲1.6	2.5
金融・保険業	159,777	183,100	23,323	14.6	3.7
不動産業	511,114	514,804	3,690	0.7	10.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	277,624	283,399	5,774	2.1	5.7
公務	357,930	347,225	▲10,704	▲3.0	7.0
教育	224,114	218,532	▲5,582	▲2.5	4.4
保健衛生・社会事業	611,721	603,479	▲8,242	▲1.3	12.1
その他のサービス	192,880	190,058	▲2,822	▲1.5	3.8
4 小計	4,574,900	4,984,793	409,893	9.0	99.9
5 輸入品に課される税・関税	122,082	118,175	▲3,907	▲3.2	2.4
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	105,154	112,480	7,327	7.0	2.3
7 県内総生産（4 + 5 - 6）	4,591,828	4,990,487	398,659	8.7	100.0

注) 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

県内総生産(生産側、名目)の主要産業の内訳

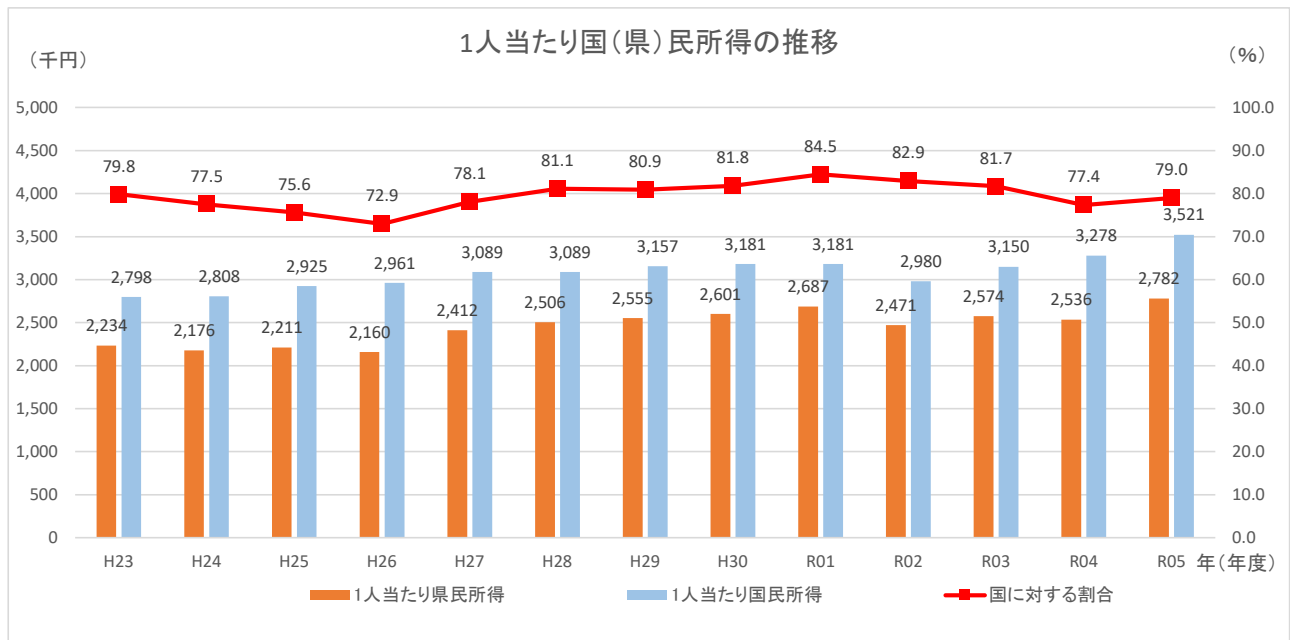
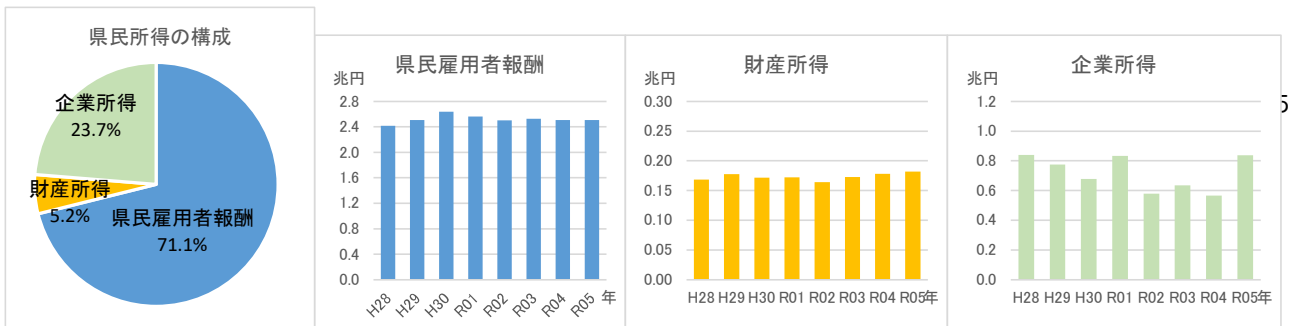


3. 県民所得

■ 県民所得は	3兆5,257億円	対前年度比	+2,719億円	(8.4%)
■ 1人当たり県民所得は	2,782千円	対前年度比	+246千円	(9.7%)

総人口：(R4.10.1現在人口)	1,283,128人	▲15,976人
総人口：(R5.10.1現在人口)	1,267,152人	(▲1.2%)

	令和4年度	令和5年度	増減額	対前年度比
<u>県民雇用者報酬</u>	2兆5,091億円	2兆5,072億円	▲19億円	▲0.1%
増減理由	： 雇主の社会負担の減少			
<u>財産所得（非企業部門）</u>	1,781億円	1,818億円	+36億円	+2.0%
増減理由	： 一般政府の財産所得の増加			
<u>企業所得（企業部門）</u>	5,666億円	8,367億円	+2,701億円	+47.7%
増減理由	： 民間法人企業の企業所得の増加			



4. 県内総生産（支出側）

■ 県内総生産（支出側）は 4兆9,905億円 対前年度比 +3,987億円（8.7%）

	令和4年度	令和5年度	増減額	対前年度比
<u>民間最終消費支出</u>	2兆8,538億円	→ 2兆8,979億円	+441億円	+1.5%
	増減理由： 家計最終消費支出の増加			

<u>地方政府等最終消費支出</u>	1兆446億円	→ 1兆427億円	▲19億円	▲0.2%
	増減理由： 非市場生産者（地方政府等）の産出額の減少			

<u>県内総資本形成</u>	1兆6,850億円	→ 1兆8,049億円	+1,199億円	+7.1%
	増減理由： 民間部門の総固定資本形成の増加			

<u>財貨・サービスの移出入(純)</u>	▲4,387億円	→ ▲1,812億円	+2,575億円	
-----------------------	----------	------------	----------	--

県(国)民経済計算主要指標

(単位：%, 億円, 千円/人)

項 目	長崎県		国		
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
経 済 成 長 率	名 目	▲ 0.5	8.7	2.3	4.9
	実 質	0.1	7.0	1.4	0.7
県(国)内総生産	名 目	45,918	49,905	5,672,689	5,951,843
	実 質	45,191	48,344	5,521,705	5,557,843
県(国)民所得		32,538	35,257	4,095,504	4,377,775
1人当たり県(国)民所得		2,536	2,782	3,278	3,521

※経済成長率、県(国)内総生産の指標については、県は生産側＝支出側、国は支出側の数値

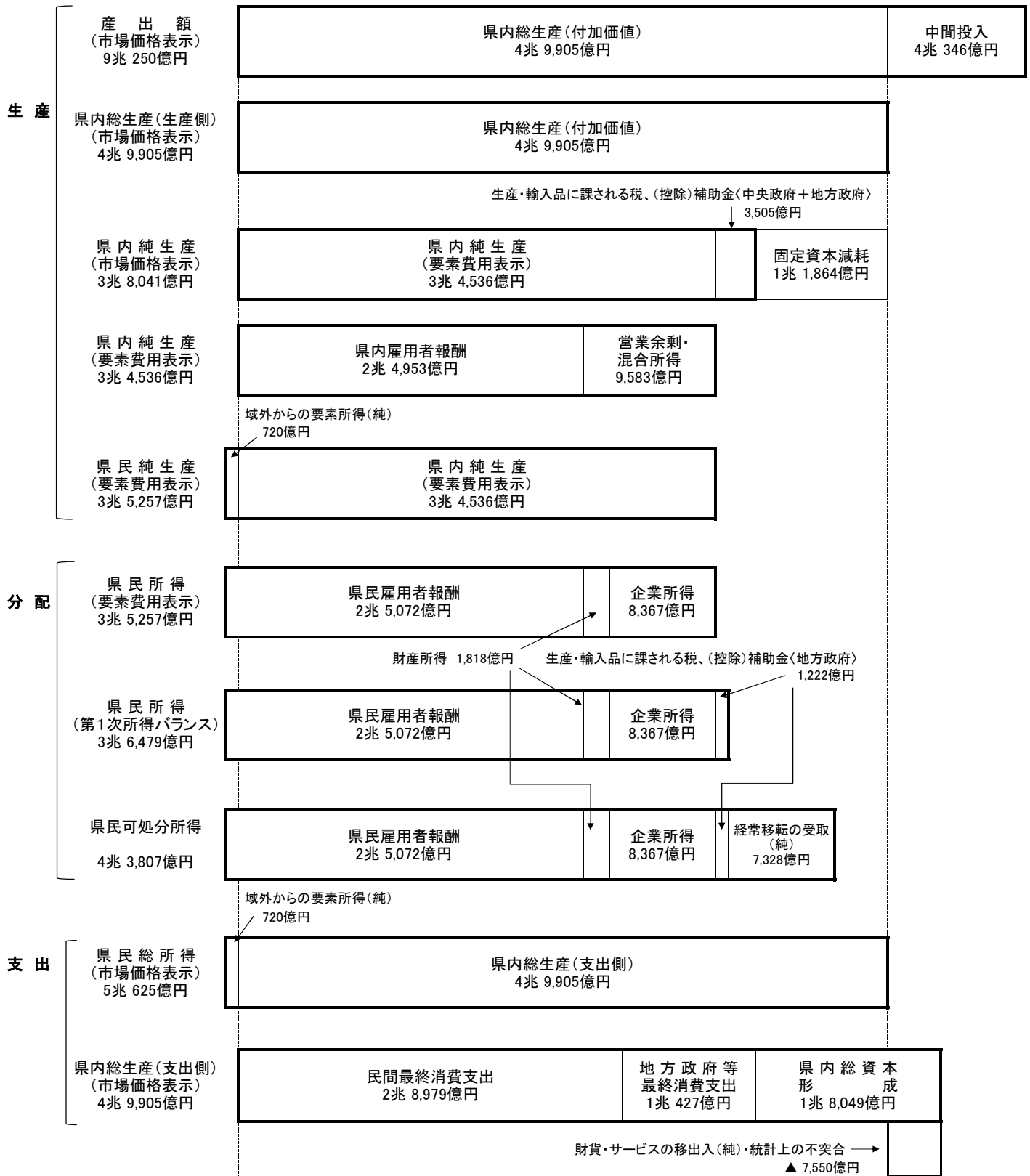
注1) 国の計数は、「令和5年度国民経済計算年報」（内閣府 経済社会研究所）による。

注2) 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

詳細については、県統計課ホームページ掲載予定

<https://www.pref.nagasaki.jp/section/tokei/index.html>

県民経済計算の相互関連図 (令和5年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。